

# 内子町の財務諸表

(平成27年3月31日現在)



内子町 総務課 政策調整班

平成28年3月

# 内子町の財務諸表について

## 1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を関連づけして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

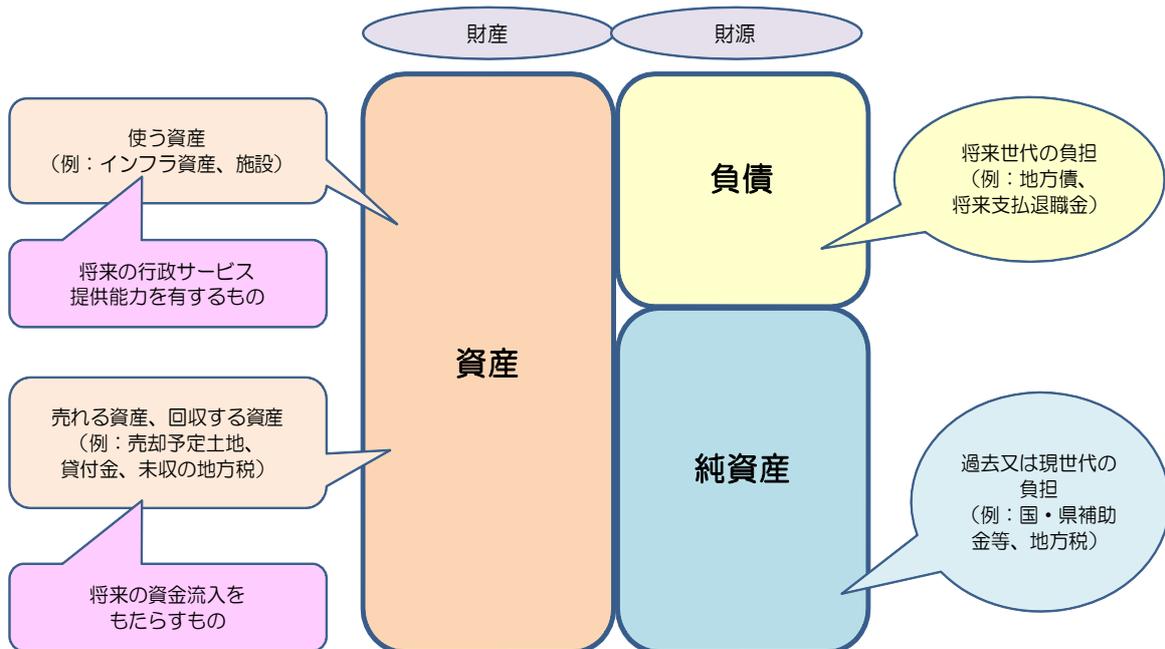
### 〇作成方法

当町では、「総務省方式改訂モデル」により次の4表を作成しました。

- ①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

#### ①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのか（どういう経済的資源の形で保有しているか。資産保有状況）を示しています。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートともよばれます。



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類です。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分が計上されます。したがって、純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等により賄うべきコストということになります。

③ 純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

## 2 連結財務諸表

町の財政は普通会計だけで成り立っているわけではありません。町が関係する全てのストック情報（資産や負債）や行政コスト情報を分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。これにより、内子町の財政情報を余すことなく伝えることができます。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に備えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もありますが、これは連結ベースで全体を把握するための取扱です。また、連結対象団体等の資産や負債などは町に帰属するものではありません。

### ○会計区分と連結の範囲

#### (1) 普通会計

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。

#### (2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を、適用しなければならないが、任意に適用するかが認められている会計です。内子町の場合、水道事業会計が法適用会計となっています。

#### (3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入を持って事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

#### (4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体はそれぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を内子町の持ち分（負担割合）で案分した金額のみ連結しています。これを比例連結と言います。また、同じ団体で会計ごとに負担割合が違う場合には、会計ごとに比例連結しています。

#### (5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」と言います。）とは、町が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満の場合であっても、それだけで一律に連結対象外とはせず、出資や損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

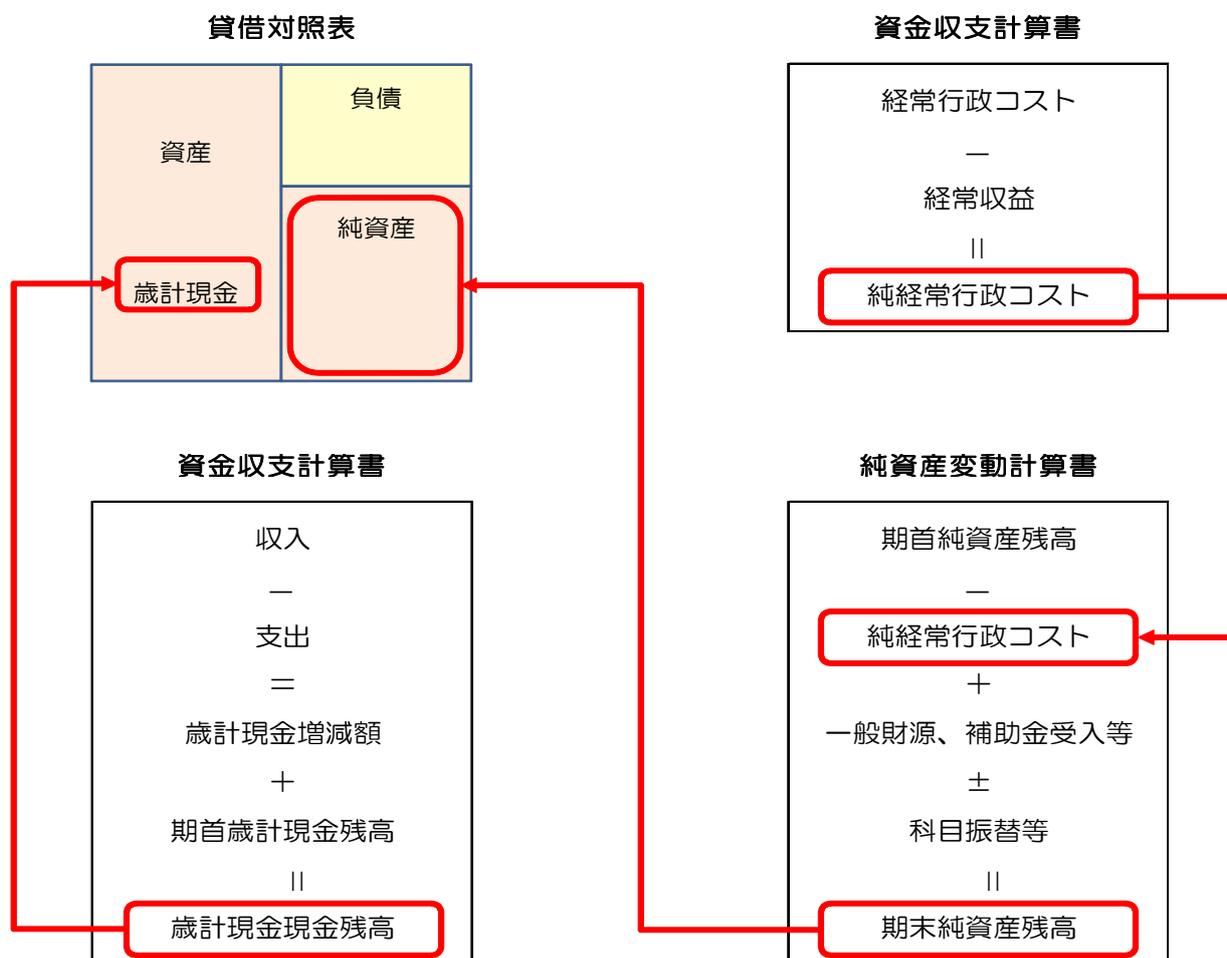
図表2-1 内子町における対象とする会計範囲

		区 分		町の負担割合	備考	
連 結	内子町全体	普通会計	一般会計 小田高校寄宿舎特別会計			
		公営企業会計	水道事業会計			
		特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計			
	一部事務組合・広域連合		大洲・喜多衛生事務組合		17.4%	
			大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合			
			普通会計		32.9%	
			企業会計		73.9%	
			大洲地区広域消防事務組合		33.7%	
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合			
			一般会計		14.3%	
			拠点都市対策室特会		10.7%	
			ふるさと市町村圏基金事業特会		10.8%	
			愛媛県市町総合事務組合			
			退職手当事務会計		連結済	
			消防災害補償事業会計		6.3%	
			自治会館管理事務会計		14.8%	
		交通災害共済事業会計		13.3%		
		議員公務災害補償会計		9.1%		
		共通経費		10.5%		
		愛媛地方税滞納整理機構		2.3%		
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		1.9%			
地方公社・三セク		内子町社会福祉協議会				
		株式会社内子フレッシュパークからり		50.0%	(出資比率)	
		小田まちづくり株式会社		56.6%	(出資比率)	
		財団法人内子町国際交流協会		50.8%	(出資比率)	
	株式会社小田森林ログハウジング		27.0%	(出資比率)		

※ 県市町総合事務組合の退職手当事務会計は、町の普通会計バランスシートで退職手当積立金もしくは、退職手当引当金を計上していますので、連結したものとみなしていません。

## ○財務諸表 4 表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



貸借対照表において、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少するという事になります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

### 3 連結貸借対照表

これまでの内子町では、785億5,029万5千円もの資産を形成してきました。そのうち615億8,493万1千円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り169億6,536万4千円については、これからの世代負担となり、今後債務を返済していくことになります。

図表2-2 連結貸借対照表

平成27年3月31日現在の状況

資 産 785億5,029万5千円		負 債 169億6,536万4千円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	689億3,737万1千円	1 固定負債	150億4,139万2千円
		2 流動負債	19億2,397万2千円
負債返済の財源等		純 資 産 615億8,493万1千円	
2 投資等	53億9,276万6千円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	42億2,015万8千円		
4 繰延勘定	0千円		

※ 町民一人当たりの「将来の世代の負担となる債務」は、96万円となり、改善傾向にあります。

参考

(単位：千円)

	住民基本台帳人口	町民一人当たり「債務」
平成22年3月末人口	19,037人	1,173
平成23年3月末人口	18,730人	1,143
平成24年3月末人口	18,460人	1,105
平成25年3月末人口	18,157人	1,079
平成26年3月末人口	17,894人	1,015
平成27年3月末人口	17,708人	958

図表2-4 平成26年度

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,927,563	①普通会計地方債	8,040,834
②教育	13,791,496	②公営事業地方債	4,178,476
③福祉	1,079,251	地方公共団体計	12,219,310
④環境衛生	6,877,483	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,409,680	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	389,928	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,653,478	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	43,611	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,037,757
有形固定資産計	68,172,490	(4) 引当金	784,325
(2) 無形固定資産	168,989	(うち退職手当等引当金)	760,666
(3) 売却可能資産	595,892	(うちその他の引当金)	23,659
公共資産合計	68,937,371	(5) その他	0
		固定負債合計	15,041,392
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	400,583	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	185,483	①地方公共団体	1,510,916
(3) 基金等	4,740,599	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	79,387	翌年度償還予定額計	1,510,916
(5) その他	146	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 13,432	(3) 未払金	63,754
投資等合計	5,392,766	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	99,368
3 流動資産		(6) その他	249,934
(1) 資金	1,883,648	流動負債合計	1,923,972
(2) 未収金	101,995		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	16,965,364
(4) その他	2,239,147		
(5) 回収不能見込額	△ 4,632		
流動資産合計	4,220,158		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	61,584,931
資 産 合 計	78,550,295	負債及び純資産合計	78,550,295

図表2-5

連結貸借対照表の会計別内訳（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

会計名	普通会計	企業会計	特別会計等	一部事務 組合	第三セクター等	相殺等による 調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産	56,823,468	2,627,304	8,662,767	587,462	236,370	0	68,937,371
(1)有形固定資産	56,227,576	2,627,209	8,662,767	587,401	67,537	0	68,172,490
(2)無形固定資産	0	95	0	61	168,833	0	168,989
(3)売却可能資産	595,892	0	0	0	0	0	595,892
2. 投資等	3,500,042	400,000	124,796	879,871	488,057	0	5,392,766
(1)投資及び出資金	0	400,000	0	0	583	0	400,583
(2)貸付金	185,483	0	0	0	0	0	185,483
(3)基金等	3,271,163	0	102,443	879,665	487,328	0	4,740,599
(4)長期延滞債権	47,207	0	31,974	206	0	0	79,387
(5)その他	0	0	0	0	146	0	146
(6)回収不能見込額	△ 3,811	0	△ 9,621	0	0	0	△ 13,432
3. 流動資産	2,482,687	421,946	273,435	403,089	639,001	0	4,220,158
(1)資金	2,460,647	413,831	262,432	388,576	333,988	△ 1,975,826	1,883,648
(2)未収金	22,040	3,284	15,555	38	61,078	0	101,995
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	4,857	7	14,475	243,982	1,975,826	2,239,147
(5)回収不能見込額	0	△ 26	△ 4,559	0	△ 47	0	△ 4,632
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	62,806,197	3,449,250	9,060,998	1,870,422	1,363,428	0	78,550,295
[負債の部]							
1. 固定負債	9,875,990	2,271,893	2,889,251	871,837	91,430	△ 959,009	15,041,392
(1)地方債・長期借入金	7,844,336	1,289,225	2,889,251	196,498	0	0	12,219,310
(2)長期未払金	0	0	0	1,666	4,437	0	6,103
(3)引当金	2,031,654	23,659	0	673,673	86,993	0	2,815,979
(4)その他	0	959,009	0	0	0	△ 959,009	0
2. 流動負債	1,265,256	94,245	236,522	27,362	300,587	0	1,923,972
(1)翌年度償還予定額	1,168,194	80,682	236,522	25,518	0	0	1,510,916
(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	11,798	0	988	50,968	0	63,754
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	97,062	1,450	0	856	0	0	99,368
(6)その他	0	315	0	0	249,619	0	249,934
負債合計	11,141,246	2,366,138	3,125,773	899,199	392,017	△ 959,009	16,965,364
[純資産の部]							
純資産合計	51,664,951	1,083,112	5,935,225	971,223	971,411	959,009	61,584,931
負債・純資産合計	62,806,197	3,449,250	9,060,998	1,870,422	1,363,428	0	78,550,295

【用語の解説】

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産や高額備品などの動産で保有が長期に及び資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金等
基金等	特定目的のために積み立てられ、または運用するためにもうけられた資産や財産のうち保有が長期に及びもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
資金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	町税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を越える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の勤務期間に対応する分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

## 4 連結行政コスト計算書

平成26年度連結行政コスト計算書では、行政コスト総額186億3,456万3千円に対し、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は、64億8,852万9千円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

図表2-4

平成27年3月31日現在の状況

行政コスト	186億3,456万3千円	特定財源	64億8,852万9千円
<b>人にかかるコスト</b>		<b>事業に対する受益者負担</b>	
人件費や退職手当引当金繰入金	30億2,618万5千円	1 使用料手数料	1億9,170万円
<b>物にかかるコスト</b>		2 分担金負担金等	34億1,059万1千円
物件費、維持補修費、減価償却費	48億2,971万4千円	3 保険料	8億8,517万1千円
<b>移転支的コスト</b>		4 事業収益	18億3,610万9千円
社会保障給付、補助金など	100億3,706万7千円	5 その他	1億6,495万8千円
<b>その他のコスト</b>		不足する部分は、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。 不足分=121億4,603万4千円	
支払利息など	7億4,159万7千円		

## 5 連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できます。

## 6 連結資金収支計算書

平成26年度連結資金収支計算書では、経常的な収支<sup>\*1</sup>差額（「経常的収支額」の合計2,479百万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支<sup>\*2</sup>額」の合計691百万円）と、投資（「投資・財務的収支<sup>\*3</sup>」の合計2,165百万円）が行われています。

\*1町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

\*2道路や学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

\*3公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び財源

図表2-6

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,861,305	15.4%	105,069	386,438	1,210,415	144,190	247,554	288,187	401,797	77,655		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	65,512	0.4%	3,394	12,547	57,074	1,820	5,903	△ 28,675	12,909	540		0
	(3) 賞与引当金繰入額	99,368	0.5%	5,971	24,538	18,541	9,031	8,161	1,986	26,009	5,131		0
	[人にかかるコスト 小計]	3,026,185	16.2%	114,434	423,523	1,286,030	155,041	261,618	261,498	440,715	83,326		0
2	(1) 物件費	1,944,164	10.4%	105,503	358,561	395,685	399,428	249,768	61,794	368,134	5,291		0
	(2) 維持補修費	101,456	0.5%	31,126	27,028	8,660	15,307	9,197	131	9,996	11		0
	(3) 減価償却費	2,784,094	14.9%	905,059	392,260	105,758	342,293	875,837	39,678	123,209	0		0
	[物にかかるコスト 小計]	4,829,714	25.9%	1,041,688	777,849	510,103	757,028	1,134,802	101,603	501,339	5,302	0	0
3	(1) 社会保障給付	8,312,721	44.6%	0	6,630	8,305,839	42	0	0	210	0		0
	(2) 補助金等	1,577,191	8.5%	6,600	95,769	1,049,885	47,063	251,941	53,350	70,768	1,815		0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	147,155	0.8%	35,709	8,135	0	15,168	49,343	38,800	0	0		0
	[移転支的コスト 小計]	10,037,067	53.9%	42,309	110,534	9,355,724	62,273	301,284	92,150	70,978	1,815		0
4	(1) 支払利息	207,342	1.1%								207,342		0
	(2) 回収不能見込計上額	19,755	0.1%									19,755	0
	(3) その他行政コスト	514,500	2.8%	8,673	985	127,868	458	376,513	0	3	0		0
	[その他のコスト 小計]	741,597	4.0%	8,673	985	127,868	458	376,513	0	3	0	207,342	19,755
経 常 行 政 コ ス ト a	18,634,563		1,207,104	1,312,891	11,279,725	974,800	2,074,217	455,251	1,013,035	90,443	207,342	19,755	0
( 構 成 比 率 )			6.5%	7.0%	60.5%	5.2%	11.1%	2.4%	5.4%	0.5%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	191,700		22,109	41,544	74,244	3,659	5,881	286	27,191	0	5,328	0	11,458
2	分担金・負担金・寄附金	3,410,591		1,971	924	3,327,356	1,737	12,371	18,770	7,494	0	0	0	39,968
3	保 険 料	885,171				885,171								
4	事 業 収 益	1,836,109		64,788	962	852,210	242,899	675,250	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	164,958		670	6,379	127,050	2,704	28,155	0	0	0	0	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	6,488,529		89,538	49,809	5,266,031	250,999	721,657	19,056	34,685	0	5,328		0	51,426
b/a	34.8%		7.4%	3.8%	46.7%	25.7%	34.8%	4.2%	3.4%	0.0%	2.6%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	12,146,034		1,117,566	1,263,082	6,013,694	723,801	1,352,560	436,195	978,350	90,443	202,014	19,755	0	△ 51,426
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	--------	---	----------

図表2-7

## 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
[人にかかるコスト]							
(1)人件費	1,505,377	19,897	84,570	908,689	342,772		2,861,305
(2)退職手当引当金繰入等	48,615	0	8,215	△ 6,028	14,710		65,512
(3)賞与引当金繰入等	97,062	1,450	0	856	0		99,368
小計	1,651,054	21,347	92,785	903,517	357,482	0	3,026,185
[物にかかるコスト]							0
(1)物件費	1,348,678	44,175	208,034	302,477	280,441	△ 239,641	1,944,164
(2)維持補修費	68,124	7,742	6,971	12,594	6,025	0	101,456
(3)減価償却費	2,292,758	102,891	288,698	63,019	36,728	0	2,784,094
小計	3,709,560	154,808	503,703	378,090	323,194	△ 239,641	4,829,714
[移転支的コスト]							0
(1)社会保障給付	945,369	42	3,827,062	3,540,248	0	0	8,312,721
(2)補助金等	1,028,162	0	937,192	49,683	12,573	△ 450,419	1,577,191
(3)他会計等への支出額	1,277,282	0	0	0	0	△ 1,277,282	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	108,355	0	0	38,800	0	0	147,155
小計	3,359,168	42	4,764,254	3,628,731	12,573	△ 1,727,701	10,037,067
[その他のコスト]							0
(1)支払利息	107,101	31,082	66,780	2,319	60		207,342
(2)回収不能見込計上額	6,976	27	12,705	0	47		19,755
(3)その他行政コスト	0	458	46,480	89,879	377,683		514,500
小計	114,077	31,567	125,965	92,198	377,790	0	741,597
経常行政コスト a	8,833,859	207,764	5,486,707	5,002,536	1,071,039	△ 1,967,342	18,634,563

### 【経常収益】

使用料・手数料	174,217	0	0	17,483	0	0	191,700
分担金・負担金・寄付金	30,443	1,737	1,547,114	2,525,225	4,553	△ 698,481	3,410,591
保険料	0	0	885,171	0	0	0	885,171
事業収益	0	189,135	129,869	797,745	986,873	△ 267,513	1,836,109
その他特定行政サービス収入	0	1,334	19,276	17,522	138,095	△ 11,269	164,958
他会計補助金等	0	15,646	974,433	0	0	△ 990,079	0
経常収益 b	204,660	207,852	3,555,863	3,357,975	1,129,521	△ 1,967,342	6,488,529
純経常行政コスト a-b	8,629,199	△ 88	1,930,844	1,644,561	△ 58,482	0	12,146,034

図表2-8

## 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計
<b>期首純資産残高</b>	<b>61,360,486</b>
純経常行政コスト	△ 12,146,034
一般財源	
地方税	1,429,720
地方交付税	5,476,286
その他行政コスト充当財源	601,271
補助金等受入	5,278,001
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 114,764
公共資産除売却損益	7,637
投資損失	△ 39,745
収益事業純損失	△ 28,685
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	39,744
資産評価替えによる変動額	11,970
無償受贈資産受入	22,164
その他	△ 313,120
<b>期末純資産残高</b>	<b>61,584,931</b>

図表2-9

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

項目 \ 会計名	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
期首純資産残高	51,229,159	2,317,428	5,990,496	914,943	908,460	0	61,360,486
純経常行政コスト	△ 8,629,199	88	△ 1,930,844	△ 1,644,561	58,482	0	△ 12,146,034
一般財源		0					0
地方税	1,429,720	0	0	0	0	0	1,429,720
地方交付税	5,476,286	0	0	0	0	0	5,476,286
その他行政コスト充当財源	572,624	0	0	28,647	0	0	601,271
補助金等受入	1,721,351	0	1,875,573	1,672,192	8,885	0	5,278,001
臨時損益							0
災害復旧事業費	△ 114,764	0	0	0	0	0	△ 114,764
公共資産除売却損益	7,549	0	0	0	88	0	7,637
投資損失	△ 39,745	0	0	0	0	0	△ 39,745
収益事業純損失		0	0	0	△ 28,685	0	△ 28,685
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		39,744	0	0	0	0	39,744
資産評価替えによる変動額	11,970	0	0	0	0	0	11,970
無償受贈資産受入	0	0	0	0	22,164	0	22,164
その他	0	△ 315,139	0	2	2,017	0	△ 313,120
期末純資産残高	51,664,951	2,042,121	5,935,225	971,223	971,411	0	61,584,931

図表2-10

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,254,611
物件費	2,343,537
社会保障給付	8,312,570
補助金等	2,269,048
支払利息	207,342
その他支出	787,991
支出合計	17,175,099
地方税	1,426,461
地方交付税	5,476,286
国県補助金等	4,597,199
使用料・手数料	177,323
分担金・負担金・寄附金	4,038,630
保険料	883,648
事業収入	2,220,184
諸収入	162,930
地方債発行額	100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	156,146
その他収入	515,571
収入合計	19,654,478
経常的収支額	2,479,379

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,851,370
公共資産整備補助金等支出	147,155
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,100
その他支出	0
支出合計	1,999,625
国県補助金等	680,802
地方債発行額	595,136
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	32,779
収入合計	1,308,717
公共資産整備収支額	△ 690,908

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400,573
貸付金	9,822
基金積立額	335,018
定額運用基金への繰出支出	449
地方債償還額	1,572,028
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	5,270
収益事業純支出	0
その他支出	400
支出合計	2,323,560
国県補助金等	0
貸付金回収額	38,043
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,746
収益事業純収入	0
その他収入	91,858
収入合計	158,647
投資・財務的収支額	△ 2,164,913

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 376,442
期首資金残高	2,260,090
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,883,648

図表2-11

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
[経常的収支の部]							
(1)人件費	1,849,868	18,564	85,342	944,725	356,112	0	3,254,611
(2)物件費	1,348,678	49,509	215,477	302,420	427,453	0	2,343,537
(3)社会保障給付	945,369	42	3,827,062	3,540,097	0	0	8,312,570
(4)補助金等	1,028,162	0	937,192	49,896	12,573	241,225	2,269,048
(5)支払利息	107,101	31,082	66,780	2,319	60	0	207,342
(6)他会計事務費等充当繰出支出	918,639	0	0	0	0	△ 918,639	0
(7)その他支出	182,888	12,833	53,452	102,471	436,347	0	787,991
支出合計	6,380,705	112,030	5,185,305	4,941,928	1,232,545	△ 677,414	17,175,099
収入合計	8,739,518	207,056	5,329,871	5,004,391	1,231,514	△ 857,872	19,654,478
経常的収支額	2,358,813	95,026	144,566	62,463	△ 1,031	△ 180,458	2,479,379
[公共資産整備収支の部]							
(1)公共資産整備支出	1,574,099	13,351	143,762	120,158	0	0	1,851,370
(2)公共資産整備補助金等支出	108,355	0	0	38,800	0	0	147,155
(3)他会計建設費充当繰出支出	41,548	0	0	0	0	△ 41,548	0
(4)地独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(5)一組・広域公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(6)地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(7)第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	1,100	0	1,100
支出合計	1,724,002	13,351	143,762	158,958	1,100	△ 41,548	1,999,625
収入合計	1,051,805	1,737	141,838	152,436	414	△ 39,513	1,308,717
公共資産整備収支額	△ 672,197	△ 11,614	△ 1,924	△ 6,522	△ 686	2,035	△ 690,908
[投資・財務的収支の部]							
(1)投資及び出資金	0	400,000	0	0	573	0	400,573
(2)貸付金	9,822	0	0	0	0	0	9,822
(3)基金積立額	300,064	0	134	24,820	10,000	0	335,018
(4)定額運用基金への繰出支出	449	0	0	0	0	0	449
(5)他会計公債費充当繰出支出	356,840	0	0	0	0	△ 356,840	0
(6)地方債償還額	1,220,101	78,790	234,669	38,468	0	0	1,572,028
(7)長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
(8)短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
(9)長期未払金支払支出	0	0	0	833	4,437	0	5,270
(10)収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
(11)その他支出	0	0	0	0	400	0	400
支出合計	1,887,276	478,790	234,803	64,121	15,410	△ 356,840	2,323,560
収入合計	136,794	40,751	118,862	40,518	139	△ 178,417	158,647
投資・財務的収支額	△ 1,750,482	△ 438,039	△ 115,941	△ 23,603	△ 15,271	178,423	△ 2,164,913
翌年度繰上充用金増減額	0						
当年度資金増減額	△ 63,866	△ 354,627	26,701	32,338	△ 16,988	0	△ 376,442
期首資金残高	548,687	768,458	235,731	356,238	350,976	0	2,260,090
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	484,821	413,831	262,432	388,576	333,988	0	1,883,648